

2009年9月25日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

### 米住宅指標の悪化などを受けて反落

米国株式市場は住宅関連指標の悪化やF R Bによる支援策縮小、原油価格の下落などを受けて続落となりました。原油価格はこれまでドル安を背景に上昇してきた面もあったことから、景気実態を踏まえると、行き過ぎとの見方も広がり、前日比▲4.5%の65.89ドル/バレルと大幅下落となりました。

F R Bは、金融市場の改善を理由に、商業銀行向け(T A F)と債券ディーラー向け(T S L F)の二つの緊急融資プログラムを、来年初めにかけて徐々に縮小していくことを発表しました。また、欧州、スイス、英国の各中央銀行も相次いでドル資金供給オペを縮小する方針を表明しました。主要各国が、金融システム危機回避のために採った緊急策を緩やかに解除していく方針を示したことで、株式相場はネガティブに反応しました。各国政府の金融引き締めに対して神経質になっている様子が窺えます。

8月の米中古住宅販売件数は前月比▲2.7%の510万戸と5ヶ月ぶりのマイナスとなりました。市場予想(同+2.1%の535万戸)も大きく下回り、マーケットには失望感が広がりました。前月、大幅上昇(同+7.2%)した反動もあったと思われませんが、住宅市場の改善ペースは非常に緩やかで、新規住宅購入者に対する税還付の期限も11月末に切れることから、景気回復への期待感を後退させる結果となりました。

### 金融株の希薄化懸念が相場の重石に

米国株式市場の下落や、9月中間決算期末の配当落ちもあり、昨日10,500円台を回復した日経平均株価は前日比で約150円安のスタートとなりました。昨日の引け後に証券大手が大規模な増資を発表したことから、他の金融機関にも希薄化懸念が広がり、証券、銀行などの金融関連株が軒並み売り気配で始まりました。日経平均株価は一時300円以上下落し、金融株の大幅安が相場の重石となりました。昨日の上昇を牽引した電気機器セクターは、ドル円相場がやや円高方向へ推移していたこともあり上値は抑えられましたが、足元で業績改善期待から相対的に堅調でした。規模別では大型株の下落がきつく、株価指数を大きく押し下げる一因となりました。東証一部上場銘柄の8割以上、東証33業種全てが下落する全面安の展開の中、大幅に下落したのが証券セクターで、前日比▲10.6%でした。結局、日経平均株価、TOPIXともに前日比でそれぞれ▲2.6%、▲2.9%と大幅安で引けましたが、商いは非常に薄く、市場参加者は限定的でした。

G20首脳会合で金融規制強化の話し合いが行われる最中での証券大手による大型増資の発表に、金融業界全般に自己資本強化の動きが広がるとの憶測が広がり、投資家心理を冷やす結果となりました。世界的な金融規制強化の動きに加えて、国内でも消費者金融大手の事業再生ADR利用申請や航空大手の再建問題等、金融機関を取り巻く環境は厳しくなっています。国内株式市場は、金融セクターの時価総額に占める割合が大きいことから、しばらく上値を重くする材料となることが予想されます。

以上